

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	7,985	流動負債	2,740
現金及び預金	4,377	短期借入金	2,000
売掛金	375	未払金	273
短期貸付金	2,690	未払消費税等	270
立替金	57	未払費用	44
未収還付法人税等	11	預り金	37
その他	473	関係会社預り金	50
固定資産	54,669	賞与引当金	33
有形固定資産	3,755	その他	30
建物	2,371	固定負債	5,874
構築物	91	長期借入金	5,000
工具・器具・備品	338	繰延税金負債	815
土地	954	資産除去債務	59
無形固定資産	423	負債合計	8,614
ソフトウェア	242	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	181	株主資本	51,955
投資その他の資産	50,490	資本金	3,000
投資有価証券	6,488	資本剰余金	56,797
関係会社株式	43,441	資本準備金	750
関係会社長期貸付金	130	その他資本剰余金	56,047
敷金及び保証金	384	利益剰余金	2,487
その他	46	その他利益剰余金	2,487
		繰越利益剰余金	2,487
		自己株式	△10,328
		評価・換算差額等	2,084
		その他有価証券評価差額金	2,084
資産合計	62,655	純資産合計	54,040
		負債・純資産合計	62,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月3日から)
(2024年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
当 期 変 動 額				
株式移転による増加	3,000	750	56,047	56,797
剰余金の配当(中間)	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	3,000	750	56,047	56,797
当 期 末 残 高	3,000	750	56,047	56,797

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
当 期 変 動 額				
株式移転による増加	—	—	—	59,797
剰余金の配当(中間)	△1,009	△1,009	—	△1,009
当 期 純 利 益	3,496	3,496	—	3,496
自己株式の取得	—	—	△10,328	△10,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	2,487	2,487	△10,328	51,955
当 期 末 残 高	2,487	2,487	△10,328	51,955

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 —	百万円 —	百万円 —
当 期 変 動 額			
株式移転による増加	—	—	59,797
剰余金の配当(中間)	—	—	△1,009
当 期 純 利 益	—	—	3,496
自己株式の取得	—	—	△10,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,084	2,084	2,084
当期変動額合計	2,084	2,084	54,040
当 期 末 残 高	2,084	2,084	54,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、不動産賃貸収入及び配当金収入であります。各収益の認識基準は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料

子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 不動産賃貸収入

賃貸借契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

(3) 配当金収入

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

なお、重要な変動対価の額等はありません。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,879百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 3,147百万円

短期金銭債務 2,007百万円

長期金銭債務 5,000百万円

3. 偶発債務

連結子会社のマスターリース契約に対する債務保証を行っております。

東京キャピタルマネジメント株式会社 10,026百万円

合計 10,026百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	6,705百万円
営業費用	334百万円
営業取引以外の取引高	223百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	3,797,412	—	3,797,412

(注) 自己株式の増加3,797,412株は、当社子会社である日本管財(株)からの当社株式現物配当3,797,106株及び単元未満株式の買取り306株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	28
賞与引当金	10
投資有価証券評価損	169
減損損失	6
資産除去債務	13
その他	14
繰延税金資産小計	243
評価性引当額	△188
繰延税金資産合計	55
繰延税金負債との相殺	△55
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	857
その他	12
繰延税金負債合計	870
繰延税金資産との相殺	△55
繰延税金負債の純額	815

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 有 所 割 の (被 有) 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	日本管財株式会社	所有 100.0%	役員 兼 任 経 営 指 導 資 金 の 受 入	経営指導料の 受取(注)1	2,553	売掛金	234
				資金の借入 (注)2	2,000	短期借入金	2,000
				資金の借入 (注)2	5,000	長期借入金	5,000
				利息の支払 (注)2	32	—	—
				配当金の 受取	2,594	—	—
				現物配当の 受取(注)3	34,237	—	—
	株式会社日本管財環境 サービス	所有 100.0%	役員 兼 任 経 営 指 導 資 金 の 援 助	資金の貸付 (注)2	250	短期貸付金	250
				利息の受取 (注)2	0	流動資産 その他	0
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員 兼 任 経 営 指 導 資 金 の 援 助	資金の貸付 (注)2	1,500	短期貸付金	2,440
				資金の回収 (注)2	150		
				資金の貸付 (注)2	130	関係会社 長期貸付金	130
				資金の回収 (注)2	420		
				利息の受取 (注)2	17	—	—
				債務保証 (注)4	10,026	—	—
	株式会社ネオトラスト	所有 100.0%	役員 兼 任 経 営 指 導 資 金 の 受 入	資金の預り (注)2	50	関係会社 預り金	50
				利息の支払 (注)2	0	—	—
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員 兼 任 資 金 の 援 助	資金の貸付 (注)5	177	関係会社 長期貸付金	—
				資金の回収 (注)5	3,141		
				利息の受取 (注)5	101	流動資産 その他	64
				増資の引受 (注)6	5,455	—	—
	Nippon Kanzai Deutschland GmbH	所有 100.0%	役員 兼 任 資 金 の 援 助	資金の貸付 (注)5	1,006	関係会社 長期貸付金	—
				資金の回収 (注)5	1,006		
				利息の受取 (注)5	5	—	—
				増資の引受 (注)7	1,442	—	—

(注)1. 取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

2. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 持株会社体制への移行に伴う取引であり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づいて取引金額を算定しております。
4. マスターリース契約に対し債務保証を行っているものであります。なお、債務保証の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
5. 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上、決定しております。
6. NIPPON KANZAI USA, Inc. が行った増資を当社が引き受けたものであります。
7. Nippon Kanzai Deutschland GmbHが行った増資を当社が引き受けたものであります。
8. 上記の取引金額には、為替差損益は含まれておりません。

2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本サービスマスター 有限会社(注)1	被所有 33.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払 (注)2	254	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの種類「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,445円59銭
1 株当たり当期純利益	92円93銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。